

○東京電力（株）福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ（平成24年7月30日 原子力災害対策本部 政府・東京電力中長期対策会議）（傍線部分は改正部分）

正（訂正後）	現行
<p>6-2. 中長期の取組に向けた東京電力の要員計画</p> <p>(1) 要員計画とその実現可能性</p> <p>今後5*年間に計画している作業に対して、必要人員と総被ばく線量について想定を行い、要員計画の実現可能性について確認を行った。</p> <p>*：作業内容の見通しの精度や線量管理上100mSv/5年の制限があること等を考慮し要員計画の想定期間を5年間とした。</p> <p>① 必要作業員数と想定被ばく線量</p> <p>100mSv/5年を考慮し、一部の線量の高い作業*を除き作業員一人当たりの年間の想定被ばく線量を20mSv以下とした場合、想定される必要作業員数は以下の通り。</p> <p>*：滞留水処理施設の信頼性向上・ループ縮小等は40mSvを想定</p> <p>(図省略)</p> <p>ステップ1、2における実績人数は約14,100人であり、今後も少なくともそれ以上の人数は確保できる見込みである。現在想定している今後5年間に必要となる作業員数（最大：1年目 約11,700人）はその値を下回っており、要員の不足による現場作業への支障は生じない見込みである。</p> <p>2012年1月以降、作業員数の確保状況と地元雇用率を毎月確認しており、これまで要員の不足による現場作業への支障は生じていない。なお、一人当たりの被ばく線量を抑えるため、多くの作業員が投入されており、2012年の最終的な実績は、要員計画（約11,700人）よりも多くなる見込みであるが、<u>2011年3月11日から2012年5月末までに時点において福島第一原子力発電所に従事登録したことの累積している作業員数は約24,300人^(注)となっており、一定の線量を超える者（50mSv超、978人^注）を差し引いても要員の不足は生じない見込みである。</u></p> <p>(以下略)</p> <p>(注) 平成24年11月現在、発災後の全作業員を対象に線量データを精査中のところ、協力会社の協力を得ながら確認中の作業員が、まだ若干残っており、今後数値が変動する可能性あり。</p>	<p>6-2. 中長期の取組に向けた東京電力の要員計画</p> <p>(1) 要員計画とその実現可能性</p> <p>今後5*年間に計画している作業に対して、必要人員と総被ばく線量について想定を行い、要員計画の実現可能性について確認を行った。</p> <p>*：作業内容の見通しの精度や線量管理上100mSv/5年の制限があること等を考慮し要員計画の想定期間を5年間とした。</p> <p>① 必要作業員数と想定被ばく線量</p> <p>100mSv/5年を考慮し、一部の線量の高い作業*を除き作業員一人当たりの年間の想定被ばく線量を20mSv以下とした場合、想定される必要作業員数は以下の通り。</p> <p>*：滞留水処理施設の信頼性向上・ループ縮小等は40mSvを想定</p> <p>(図省略)</p> <p>ステップ1、2における実績人数は約14,100人であり、今後も少なくともそれ以上の人数は確保できる見込みである。現在想定している今後5年間に必要となる作業員数（最大：1年目 約11,700人）はその値を下回っており、要員の不足による現場作業への支障は生じない見込みである。</p> <p>2012年1月以降、作業員数の確保状況と地元雇用率を毎月確認しており、これまで要員の不足による現場作業への支障は生じていない。なお、一人当たりの被ばく線量を抑えるため、多くの作業員が投入されており、2012年の最終的な実績は、要員計画（約11,700人）よりも多くなる見込みであるが、<u>2012年5月時点において福島第一原子力発電所に従事登録している作業員数は約24,300人</u>となっており、要員の不足は生じない見込みである。</p> <p>(以下略)</p>